

(別記第1号様式)

指定地域密着型通所介護事業所等における宿泊サービスの実施に関する

開始
変更
休止・廃止
※1

届出書

年 月 日

目黒区長 宛て

法人所在地

名 称

代表者職・氏名

基本情報	事業所情報	フリガナ		事業所番号							
		名称									
		フリガナ		連絡先	(緊急時)	—	—				
		代表者氏名			—	—					
	所在地	(〒 -)									
宿泊サービス	宿泊サービスの開始・廃止・休止予定年月日 (既に開始している場合はその年月日)			年 月 日							
	利用定員	人	提供日	月	火	水	木	金	土	日	
	提供時間	：	その他年間の休日								
		～									
1泊当たりの利用料金	宿泊 円		夕食 円			朝食 円					
人員関係	人員	宿泊サービスの提供時間を通じて配置する職員数	人	時間帯での増員(※2)	夕食介助	：	～	：	人		
		配置する職員の保有資格等	看護職員 ・ 介護福祉士 ・ 左記以外の介護職員 ・ その他資格者 ()								
設備関係	個室	合計	床面積(※3)								
		(室)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)	
	個室以外	合計	場所(※4)	利用定員	床面積(※3)	プライバシー確保の方法(※5)					
		(室)	()	(人)	(m ²)						
			()	(人)	(m ²)						
			()	(人)	(m ²)						
()	(人)		(m ²)								
消防設備	消火器	有 ・ 無	スプリンクラー設備			有 ・ 無					
	自動火災報知設備	有 ・ 無	消防機関へ通報する火災報知設備			有 ・ 無					

※1 事業開始前に届け出ること。なお、変更の場合は変更箇所のみ(「事業所情報」はすべての項目)記載すること。

※2 時間帯での増員を行っていない場合は記載は不要。

※3 小数点第2位まで(小数点第3位以下を切り捨て)記載すること。

※4 指定地域密着型通所介護事業所等の設備としての用途を記載すること。(機能訓練室、静養室等)

※5 プライバシーを確保する方法を記載すること。(衝立、家具、パーテーション等)

(別記第2号様式)

宿泊サービス届出書 付表

宿泊サービス事業所情報	フリガナ			
	事業所の名称			
	事業者番号	(目黒区使用欄)		
	FAX連絡先	-	-	日中の指定地域密着型通所介護事業所等の指定(予定)月
	電子メール連絡先			年 月
	宿泊サービス事業所の利用定員	(宿泊サービス)利用定員	日中の指定地域密着型通所介護事業所等の利用定員	(日中)利用定員
人員配置関係	1 従業者の員数等			
	① 宿泊サービスに従事する職員の員数	名	③ 宿泊サービスの提供時間帯を通じて配置する職員の員数(宿直勤務者は除く。)	名
	② ①の職員のうち、指定地域密着型通所介護事業所等の従業者を兼務している者の員数	名	(備考)	
	2 責任者(事業所の代表者)の配置			
① 氏名	② 責任者の兼務	③ 兼務内容		
	あり ・ なし *同一敷地内の事業所等における兼務			
設備関係	1 宿泊室(個室がある場合)			
	・ 場所及び床面積(複数の場合は室ごとに記入)			
	[(場所) (面積) m ²]	[m ²]	[m ²]	[m ²]
2 消防設備(届出様式追加事項)				
ア 防災クロス・カーテン等	[有 ・ 無]	1か月に5日以上宿泊サービスを提供する場合には、右枠に○を記入してください。 →		
イ 誘導灯	[有 ・ 無]			
運営基準関係	① 重要事項を記した書類の作成	[重要事項等記した書類の作成	あり ・ なし]	
	② 宿泊サービス提供の記録の作成	[記録作成	あり ・ なし]	
	③ 宿泊サービス計画の作成	[計画の作成	あり ・ なし]	
	④ 食事の提供方法(※下記注の区分参照。複数回答あり)	[ア ・ イ ・ ウ ・ エ]		
	⑤ 主治医等との連携方法	[連携についてのマニュアル等	あり ・ なし]	
	⑥ 緊急時等の対応	[対応方法についてのマニュアル等	あり ・ なし]	
	⑦ 宿泊サービス事業所の運営規程の策定	[運営規程の策定	あり ・ なし]	
	⑧ 従業者の勤務体制	[毎月の勤務体制の定め	あり ・ なし]	
	⑨ 非常災害時の対応	[非常災害時の対応についてのマニュアル等	あり ・ なし]	
	⑩ 秘密保持等の対策	[秘密保持の体制についての定め	あり ・ なし]	
	⑪ 苦情処理窓口及び記録の様式	[苦情処理対応の記録様式	あり ・ なし]	
	⑫ 事故発生時の対応	[事故発生時の対応についてマニュアル等	あり ・ なし]	
	⑬ やむを得ず身体拘束等を行う場合の記録の様式	[様態及び時間、心身状況並びに理由等に係る記録様式	あり ・ なし]	
休止・廃止	休止・廃止年月日	年 月 日	休止の場合の休止期間(左記休止年月日から)	
	休止・廃止理由		現に宿泊サービスを利用している利用者の状況	

※ 食事の提供方法

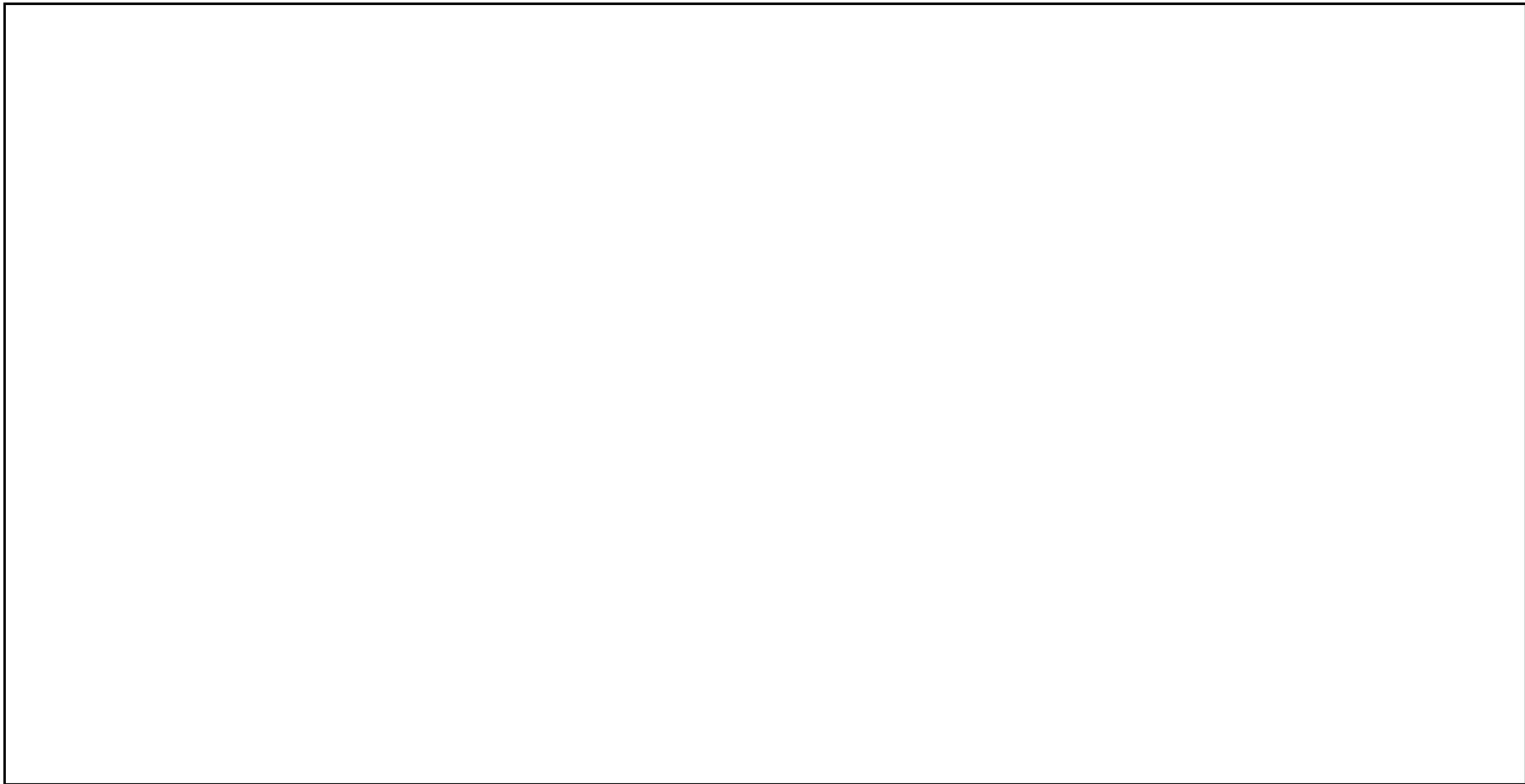
ア 従業者が調理 イ 配食サービス利用(食材宅配サービス等含む) ウ 調理済み食品(購入) エ 栄養士が作成する献立あり

※ 変更の場合は変更がある部分のみ(「事業所の名称」及び「事業者番号」は必ず記載)記載すること。

(参考様式1) 事業所の平面図等

(利用者の就寝時の設備・備品の配置図)

事業所名	
------	--



※利用者の就寝時の各室の用途を記入してください。(指定地域密着型通所介護事業所等での用途も合わせて記入してください。)

※各宿泊室の内法寸法、内法面積を記入してください。

※利用者の就寝時の状況が分かるように次の事項を記載してください。

・布団又はベッドの位置 ・パーテーション等の仕切りの位置 ・職員の定位置

※宿泊室の面積が確認できない等の理由により、建築図面の平面図を提出していただく場合があります。

(参考様式2)

建築物等に係る関係法令確認書(宿泊サービス用)

事業所名	
サービス名	宿泊サービス

□ 建築基準法【※1建築基準法を所管する部署】

担当部署		確認日	年	月	日
担当者名		(Tel	-	-)
確認内容	・宿泊サービスの確認 <input type="checkbox"/> 建築所管部署に宿泊サービスの実施について説明し、確認を受けている。				
	・必要手続きの要否(用途変更等) 要・不要 ・他所管庁の指導事項及び当該指導への対応状況				

※1 建築確認申請受付窓口一覧(<https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/kenchiku/kijun/kaisei.htm>)

□ 消防法

管轄消防署※2		確認日	年	月	日
担当者名		(Tel	-	-)
確認内容	・月5日以上宿泊サービスを行う場合 <input type="checkbox"/> 管轄消防署に月5日以上宿泊サービス実施について説明し、確認を受けている。				
	・消防法施行令 別表第1(6)項 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 ・防火対象物使用開始届又は防火対象物工事計画届 <input type="checkbox"/> 届出済 (年 月 日) <input type="checkbox"/> 届出予定 (年 月 日) 届出予定の場合、管轄消防署に対する事前相談を実施した日 (年 月 日) ・消防計画の届出 <input type="checkbox"/> 届出済 (年 月 日) <input type="checkbox"/> 届出予定 (年 月 日) 届出予定の場合、管轄消防署に対する事前相談を実施した日 (年 月 日) ・他所管庁の指導事及び対応状況				

※2 都内消防署一覧(<http://www.tfd.metro.tokyo.jp/tfd/>)